

全ての小中高等学校における30人以下の少人数学級実現と特別支援学校における設置基準を設けることを求める意見書（案）

新型コロナ感染症対策として、全国的に実施した3か月にわたる学校の休業によって、「学校に行けない」「外で遊べない」「勉強が心配」など、子供たちの不安が強まっていることが、国立成育医療研究センターの「コロナ×こどもアンケート」などで明らかになっている。学校再開後の子供たちの不安を受け止める手厚い教育が求められている。

しかし実際には、分散登校は学校再開直後の一時期だけで、現在では通常登校と通常人数授業に戻っている。また近年、「過密化」が大きな課題となってきた特別支援学校では、命の危険と隣り合わせの児童生徒が学ぶ中、子供にも教師にも重圧となっている。

こうした状況下であって、7月3日には全国知事会など地方3団体が「現在の40人学級では、感染症予防のために児童・生徒間の十分な距離を確保することが困難」として、少人数学級の実現へ「教員の確保がぜひとも必要」と求めた提言を発表した。さらに、文部科学大臣も「少人数の有効性を深堀りしたい」（7月22日衆議院文部科学委員会）と、義務教育標準法の見直しに前向きな発言をしている。7月30日には全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国高等学校長協会、全国特別支援学校長会の4会長がそろって、きめ細かな指導が可能になる少人数学級の検討を文部科学省に求めた。

OECD加盟国中最低となっている日本の教育予算水準をOECD平均並みに引き上げ、教員の配置を大幅に増やすことは、学校での感染症予防と子供に寄り添う行き届いた教育の実現に欠かせない課題である。

よって、政府及び国会におかれては、小中高等学校の全学年で30人以下の少人数学級の実現を目指し、計画的な教職員定数の配置を進めるとともに、特別支援学校における過密化解消を念頭に設置基準を設けることを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年12月15日

奈良市議会